

(円卓会議第2期第5回趣旨文)

社会科学の発展を考える円卓会議委員各位

第2期・第5回会議「文理共創を考える」のご案内(趣旨文)

一橋大学長 中野 聡

委員各位には平素より一橋大学に対して多大のご厚誼を賜り深く感謝申し上げます。

委員各位のご協力の下に「産官学のすべての英知を結集して日本の社会科学を発展させるための方策を構想していく場」として2018年に設置された「社会科学の発展を考える円卓会議」は、これまで2期・4回にわたり開催され、日本の社会科学の国際競争力強化に向けた課題として人材育成、研究、財政基盤とガバナンスをめぐる問題をそれぞれ検討し(第1期・第1回～第3回)、さらにこれからの時代における新しい課題としてデータサイエンスとEBPMを検討しました(第2期・第4回)。これら円卓会議のご議論から、会議を主催する一橋大学は、指定国立大学法人構想を着想・構築するうえでも、また2019年の指定を受けてこれから構想を実現していくうえでも、かけがえのない貴重なご示唆をいただきまいました。あらためて感謝申し上げます。

来る5月に開催する第2期・第5回会議では、「文理共創^{*}」をテーマとして掲げたいと思います。気候変動などの地球環境問題、持続可能な開発目標(SDGs)の実現、デジタル・トランスフォーメーションなど、21世紀の世界が直面する様々な課題をめぐって、学術研究・教育における文理共創の必要性が語られるようになってから、すでに久しいものがあります。2018年に国際科学会議(ICSU)と国際社会科学評議会(ISSC)が合同して国際学術会議(ISC)が発足した背景としても、文理共創をめざす問題意識があります[†]。さらに

^{*} 文系・理系学術領域を超えた諸科学の協働のあり方については、文理融合、文理共鳴、文理協働、文理共創など様々な言い方がされてきましたが、ここでは便宜上、まとめて文理共創とさせていただきます。

[†] ICSU(International Council of Science)とISSC(International Social Science Council)合同によるISC(International Science Council)発足のねらいについて、ISCウェブサイトには次のような文章が掲げられています。The strategy of the new organization emphasizes that the importance of scientific understanding to society has never been greater, as humanity grapples with the problems of living sustainably and equitably on planet Earth. [<https://council.science/about-us/a-brief-history/icsu-issc-merger/>]

COVID-19 感染症の世界的拡大（パンデミック）によって、文理を超えた諸科学の協働は全人類にとってまさに喫緊の要請となりました。とりわけ日本は、戦後まもなく文系・理系学術領域を総合したナショナル・アカデミーとして日本学術会議が設置され、また文系・理系・医系学部を擁する国立総合大学が全国に展開していることを考えれば、文理共創を主導して成果をあげるべき立場にあります。その一方、「言うは易く行うは難し」とはまさにこのことで、文理共創が社会からの期待に応えるような成果をあげるためには、まだ多くの課題を克服する必要があるように思われます。そこで来る円卓会議では、社会が求める「文理共創」はどのようなものなのか、その課題に日本の社会科学はどのように取り組んでいくべきなのか、いま求められている「文理横断的・異分野融合的な知を備えた人材の育成[‡]」をめぐる課題とは何なのか、などについてご議論いただきたいと思います。

円卓会議では、ゲストスピーカーとして総合地球環境学研究所（地球研）特任教授の杉原薫先生をお招きして、報告いただく予定です。また、一橋大学からは経営管理研究科の七丈直弘教授より報告をさせていただきます。

人文・社会科学にとって文理共創に取り組むうえで壁となっている問題のひとつは、個々の教育研究者が文理共創に参画する実践経験がまだ乏しく、文理共創を自分の問題としてイメージしにくいということが指摘できます。そこで、日本を代表する経済史家として国際的に活躍するとともに京都大学グローバル COE「生存基盤持続型の発展をめざす地域研究拠点」や地球研において文理共創研究の最前線で指導的立場に立たれてきた杉原先生に、ご自身の経験や近年の環境経済史への取り組みなどから、文理共創課題のあるべき姿などについてのご見解をお聞きしたいと思います。

社会科学の研究総合大学である一橋大学にとっても、ソーシャル・データサイエンス学部・研究科（仮称）の新設や四大学連合（東京医科歯科大学・東京外国語大学・東京工業大学・一橋大学）によるポストコロナ社会研究コンソーシアム、産業技術総合研究所との包括連携協定などを通じて、文理共創は全学が取り組むべき最も重要な課題となっております。また、令和3（2021）年度からの新たな「第6期科学技術・イノベーション基本計画」では、人文・社会科学が積極的な役割を果たすことが強く求められています。そこで円卓会議ではもう1人の報告者として、これまで内閣府総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の調査事業に参画してきた、七丈直弘教授に、e-CSTI(<https://www.e-csti.go.jp/>)を中心とした内閣府におけるエビデンスに基づく科学技術政策の検討状況と、人文・社会科学の状況や果たすべき役割について報告をしていただきます。

委員各位には両報告をふまえて、日本の社会科学が文理共創課題における研究と人材育成において進むべき道について自由闊達にご討議いただきたく存じます。私ども一橋大学も、円卓会議での議論を、文理共創課題において進むべき道について考え、具体化していくうえで大きな契機にしていきたいと考えております。

[‡] 文部科学省「国立大学改革方針」（2019年6月18日）

重ねて、委員各位の円卓会議へのご協力に深く御礼申し上げます。当日の議論をおおいに楽しみにさせていただきます。